

平成 24 年度第 1 四半期（平成 24 年 4～6 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 24 年 8 月

長 岡 市
長岡商工会議所

（調査機関）㈱ホクギン経済研究所

. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

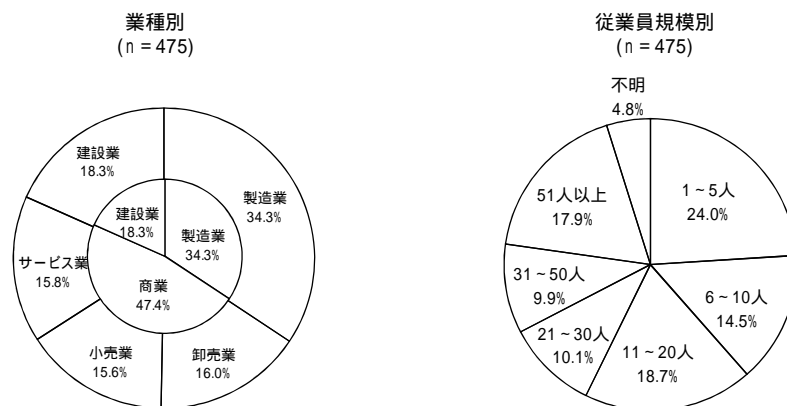
- （1）期 間 平成 24 年 6 月 21 日（木）～平成 24 年 7 月 23 日（月）
- （2）方 法 郵送による記名アンケート方式
- （3）対象先数 1,493 事業所
- （4）回答先数 有効回答 475 事業所
- （5）有効回収率 31.8%（475 / 1,493）

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	511 (34.2)	163 (34.3)	31.9
卸 売 業	230 (15.4)	76 (16.0)	33.0
小 売 業	264 (17.7)	74 (15.6)	28.0
サービス業	247 (16.5)	75 (15.8)	30.4
建 設 業	241 (16.1)	87 (18.3)	36.1
合 計	1,493	475	31.8

< 回答企業の内訳 >



・ 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成24年4～6月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 15.9。前期比+4.0ポイントの改善となった。
- ・平成24年7～9月期は 20.1 と、平成24年4～6月期と比較して4.2ポイント悪化する見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成24年4～6月期が 21.8(前期比 1.6ポイント)と小幅ながらマイナス幅が拡大した。平成24年7～9月期は 26.2 (前期比 4.4ポイント)と、マイナス幅がさらに拡大する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成24年4～6月期が 10.2 (前期比+7.8ポイント)と改善した。平成24年7～9月期は 16.0(前期比 5.8ポイント)と、業況は悪化する見通し。
- ・建設業は、平成24年4～6月期が 19.2 (前期比+5.4ポイント)と改善した。平成24年7～9月期は 18.9 (前期比+0.3ポイント)と小幅ながら改善が続く見通し。

[現況] (平成24年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転-悪化 (DI)	前回調査 (平成24年1～3月期)
製造業	21.3 (+5.7)	35.6 (13.0)	43.1 (+7.3)	21.8 (1.6)	20.2
商業	22.8 (+1.5)	44.2 (+4.9)	33.0 (6.3)	10.2 (+7.8)	18.0
建設業	18.1 (+2.3)	44.6 (+0.7)	37.3 (3.1)	19.2 (+5.4)	24.6
全体	21.4 (+3.0)	41.3 (2.1)	37.3 (1.0)	15.9 (+4.0)	19.9

()内の数字は前回調査「平成24年1～3月期の現況」からの増減

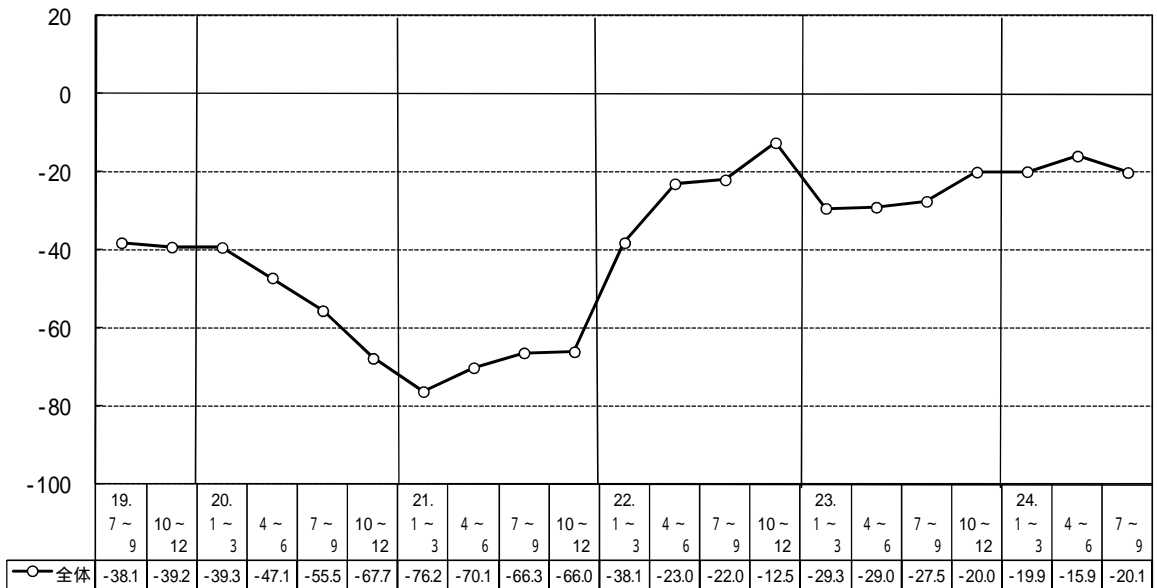
[見通し] (平成24年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転-悪化 (DI)
製造業	16.3 (5.0)	41.3 (+5.7)	42.5 (0.6)	26.2 (4.4)
商業	16.0 (6.8)	52.1 (+7.9)	32.0 (1.0)	16.0 (5.8)
建設業	12.9 (5.2)	55.3 (+10.7)	31.8 (5.5)	18.9 (+0.3)
全体	15.5 (5.9)	48.9 (+7.6)	35.6 (1.7)	20.1 (4.2)

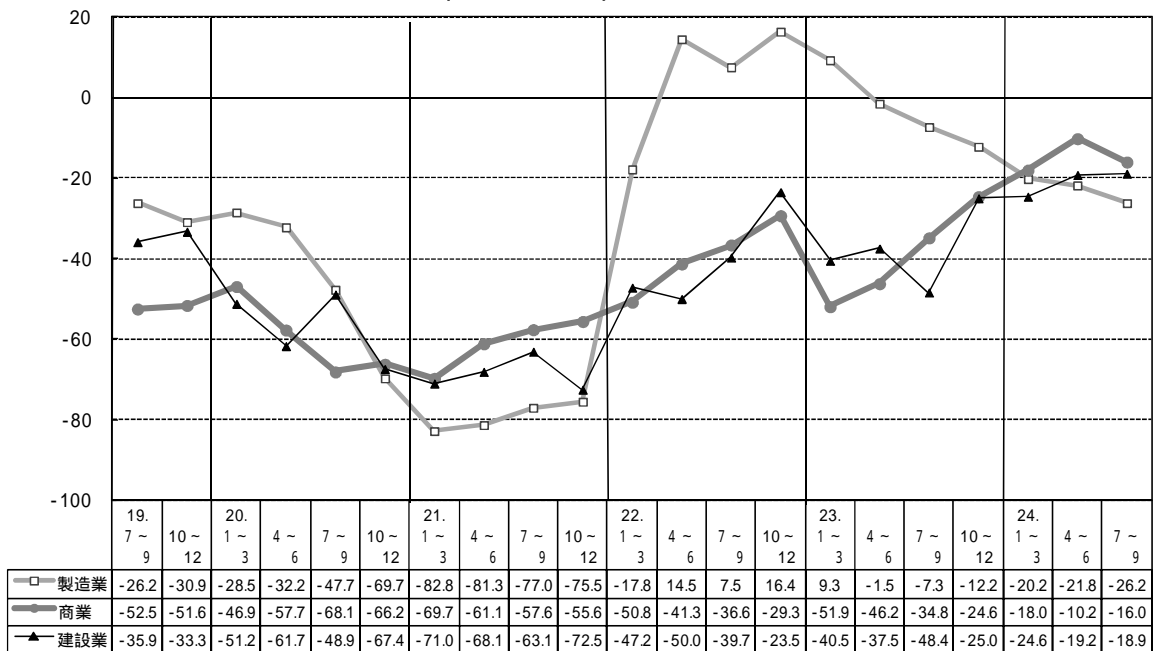
()内の数字は今回調査「平成24年4～6月期の現況」からの増減

- ・長期的（平成 19 年 7～9 月期以降）にみた趨勢では、平成 21 年 1～3 月期を底に回復基調をみせていたが、東日本大震災の発生により、平成 23 年 1～3 月期の景況感は悪化。その後、緩やかに持ち直してきているが、震災前の水準にまでは回復していない。
- ・業種別 D I の趨勢では、製造業は、平成 23 年 1～3 月期まではプラスを保っていたものの、その後はマイナス圏内で推移している。商業は、平成 23 年 1～3 月期に大幅に悪化した後、改善傾向を示している。建設業は、平成 23 年 1～3 月期に悪化し、その後は緩やかに改善している。

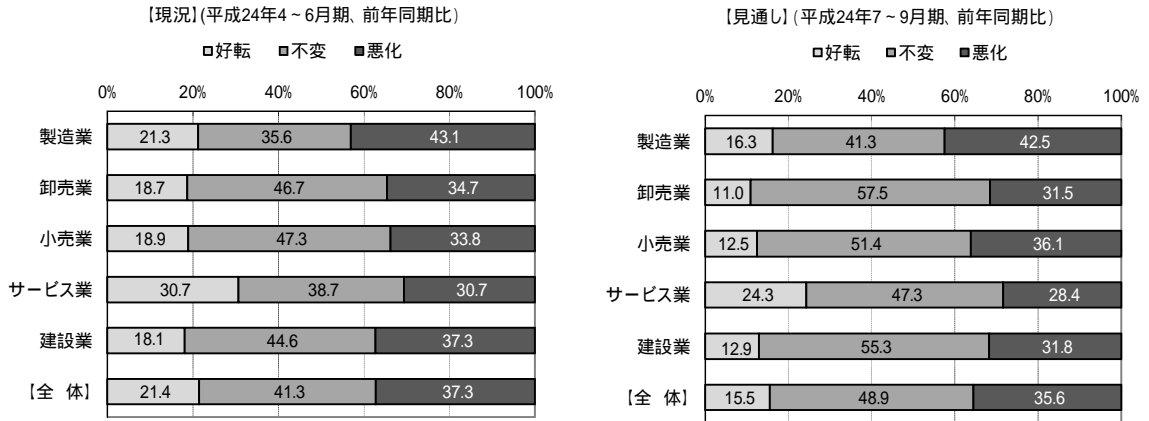
業況判断DI (前年同期比) の推移 <全体>



業況判断DI (前年同期比) の推移 <業種別>



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 24 年 4～6 月期において、「好転」の回答割合は、サービス業（30.7%）が、他業種に比べて高く、前回（19.6%）より 10 ポイント以上、上昇している。一方、小売業（18.9%）は、前回（30.4%）より 10 ポイント以上、低下している。
- ・ 平成 24 年 7～9 月期の見通しでは、「好転」の回答割合は、全ての業種で平成 24 年 4～6 月期よりも低下している。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属製品、一般機械、鋳鍛造品でマイナス幅が拡大。 ・ 精密機械が大幅に改善。 ・ 繊維・織物はマイナス幅が縮小した。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精密機械、繊維・織物は悪化の見通し。 ・ 鋳鍛造品でマイナス幅が縮小する見通し。
卸売業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料でマイナス幅が縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料は引き続きマイナス圏で推移する見通し
小売業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文具・書籍は大幅に悪化し、マイナスに転落。 ・ 自動車でプラス幅が縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は悪化の見通し。 ・ 食料品は小幅ながら改善の見通し。
サービス業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸は悪化し、ゼロ水準に低下。 ・ 旅館・ホテルは改善し、プラスに転じた。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店は改善し、マイナス幅が縮小する見通し。 ・ 旅館・ホテルは悪化し、プラス幅が縮小の見通し。
建設業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築は改善し、マイナス幅が縮小。 ・ 総合建設、管工事は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木、管工事は改善する見通し。 ・ 総合建設、建築は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 4～5 先以上の業種を対象としている。

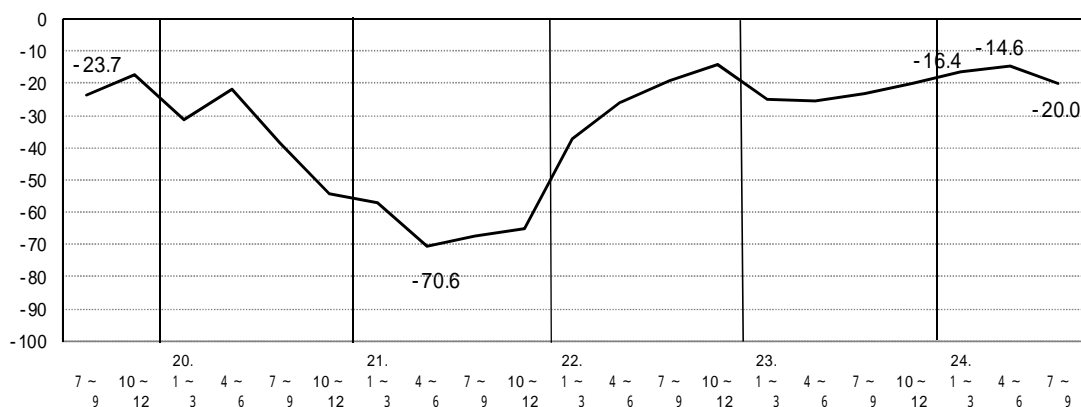
(2) 売上の動向

- 平成 24 年 4～6 月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合）は全体で 14.6。平成 24 年 1～3 月期（16.4）と比較して、+1.8 ポイントと小幅ながら改善した。
- 平成 24 年 4～6 月期の業種別売上高DIは、サービス業が 1.4（前期比+11.4 ポイント）とプラスに転じ、大幅に改善した。卸売業 16.0（同+12.3 ポイント）、建設業 11.6（同+12.9 ポイント）は依然としてマイナス圏にあるものの、それぞれマイナス幅が縮小した。一方、製造業は 21.5（同 2.4 ポイント）とマイナス幅が拡大、小売業は 17.8（同 24.2 ポイント）と、大幅に悪化しマイナス圏に転落した。
- 平成 24 年 7～9 月期の売上高DIは全体で 20.0。前期比 5.4 ポイント悪化する見通し。
- 平成 24 年 7～9 月期の業種別売上高DIは、全ての業種で悪化する見通し。製造業は 8.7 ポイント悪化、その他の業種も全て小幅の悪化となる見通し。

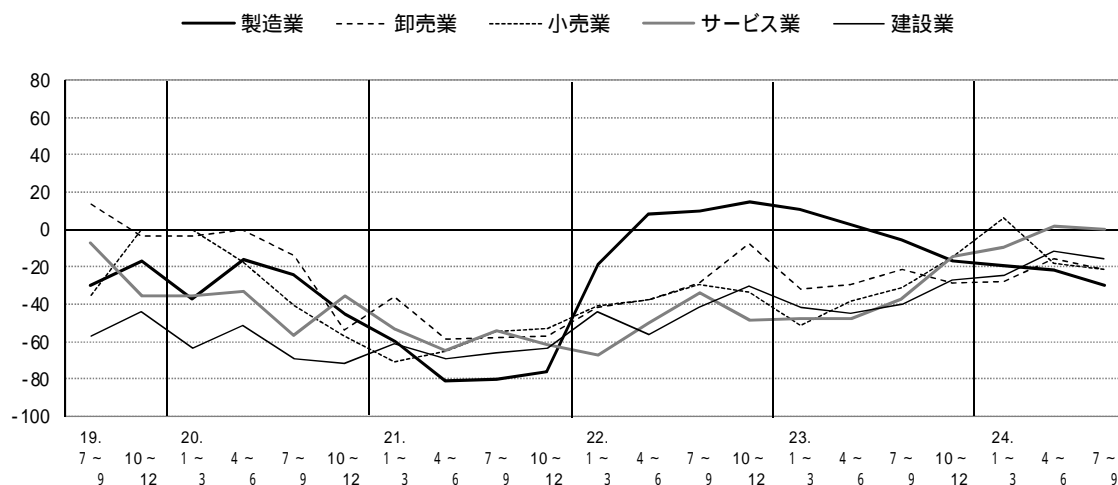
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成24年 1～3月期)	現況（平成24年4～6月期）				見通し（平成24年7～9月期）			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	19.1	24.1	30.4	45.6	21.5	16.0	37.8	46.2	30.2
卸売業	28.3	25.3	33.3	41.3	16.0	15.7	47.1	37.1	21.4
小売業	6.4	26.0	30.1	43.8	17.8	18.8	40.6	40.6	21.8
サービス業	10.0	34.7	32.0	33.3	1.4	29.2	41.7	29.2	0.0
建設業	24.5	31.4	25.6	43.0	11.6	14.5	55.4	30.1	15.6
全体	16.4	27.6	30.2	42.2	14.6	18.2	43.6	38.2	20.0

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ アパレル、鋳鍛造品は大幅に悪化。 ・ 印刷・製本、精密機械は大幅に改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷・製本、電気機械、精密機械は悪化の見通し。 ・ アパレルは改善の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は悪化する見通し。 ・ 食料・飲料は小幅ながら悪化する見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酒は大幅に改善。 ・ 自動車、文具・書籍は大幅に悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酒、自動車は悪化の見通し。 ・ 食料品、文具・書籍は改善の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルは大幅に改善。 ・ 運輸は大幅に悪化し、ゼロ水準に低下。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店は改善する見通し。 ・ 旅館・ホテルは悪化する見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築、電気工事は大幅に改善。 ・ 管工事は悪化し、マイナス幅が拡大。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木、管工事はマイナス幅が縮小する見通し。 ・ 総合建設、電気工事は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数概ね4～5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成24年4～6月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が75.8%（前回75.0%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。
業種別では、「実施しなかった」事業所は卸売業（86.8%）で多く、8割を超える回答割合であった。
- ・平成24年4～6月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「車両運搬具」、「設備」、「OA機器」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成24年7～9月期は、設備投資を「計画していない」が全体で79.1%と、依然慎重な姿勢が続く見通しである。
業種別では、卸売業（89.5%）と建設業（81.4%）で「計画していない」との回答割合が8割を超え、慎重な姿勢がうかがえる。
- ・平成24年7～9月期に設備投資を計画している事業所では、投資内容は「設備」、「車両運搬具」、「付帯施設」が多い。特に製造業で「設備」への投資計画を予定する回答が多い。

[現況] 平成24年4～6月期の設備投資

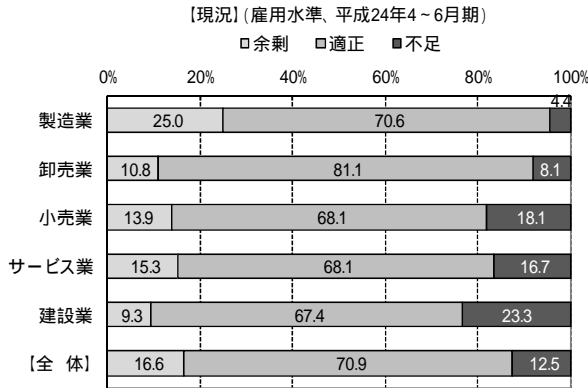
業種	実施した(%) [()内は事業所数]	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	28.6 (46)	1	5	25	12	4	10	1	4	71.4
卸売業	13.2 (10)	0	0	2	6	1	3	0	1	86.8
小売業	26.4 (19)	1	4	7	6	4	8	0	0	73.6
サービス業	25.3 (19)	2	5	4	10	6	3	0	1	74.7
建設業	23.0 (20)	0	1	4	9	2	10	0	2	77.0
全体	24.2 (114)	4	15	42	43	17	34	1	8	75.8

[計画] 平成24年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) [()内は事業所数]	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	25.0 (40)	0	6	25	8	4	7	0	4	75.0
卸売業	10.5 (8)	2	3	1	0	2	1	0	1	89.5
小売業	21.9 (16)	3	4	5	6	9	3	0	0	78.1
サービス業	24.3 (18)	0	4	4	8	7	3	0	1	75.7
建設業	18.6 (16)	0	3	1	7	1	5	0	0	81.4
全体	20.9 (98)	5	20	36	29	23	19	0	6	79.1

(4) 雇用の動向

- 平成24年4～6月期の雇用水準は、全体では「余剰」16.6%（平成24年1～3月期15.0%）、「適正」70.9%（同75.4%）、「不足」12.5%（同9.7%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は4.1と、平成24年1～3月期（5.3）に比べ1.2ポイント低下し、雇用の余剰感がやや低下している。業種別では、製造業の余剰感が他業種に比べて高い。

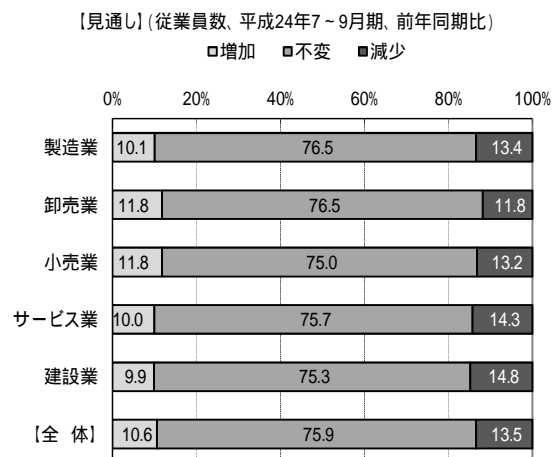
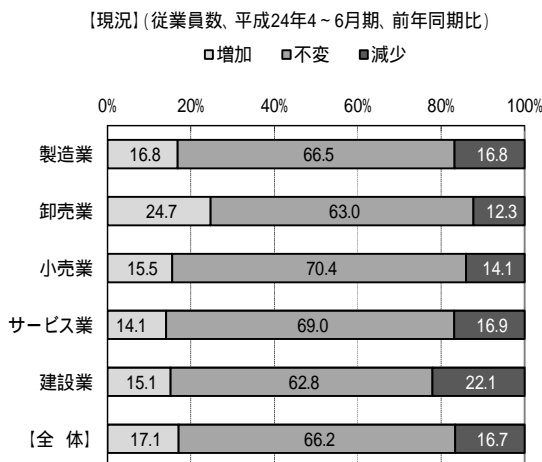


雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成24年4～6月期)	前回調査DI (水準、平成24年1～3月期)
製造業	20.6	16.2
卸売業	2.7	0.0
小売業	-4.2	4.2
サービス業	-1.4	-4.0
建設業	-14.0	-1.7
【全体】	4.1	5.3

- 平成24年4～6月期の従業員数は、全体で「増加」17.1%（平成24年1～3月期10.4%）、「不変」66.2%（同72.2%）、「減少」16.7%（同17.5%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は0.4と、平成24年1～3月期（7.1）より7.5ポイント改善した。

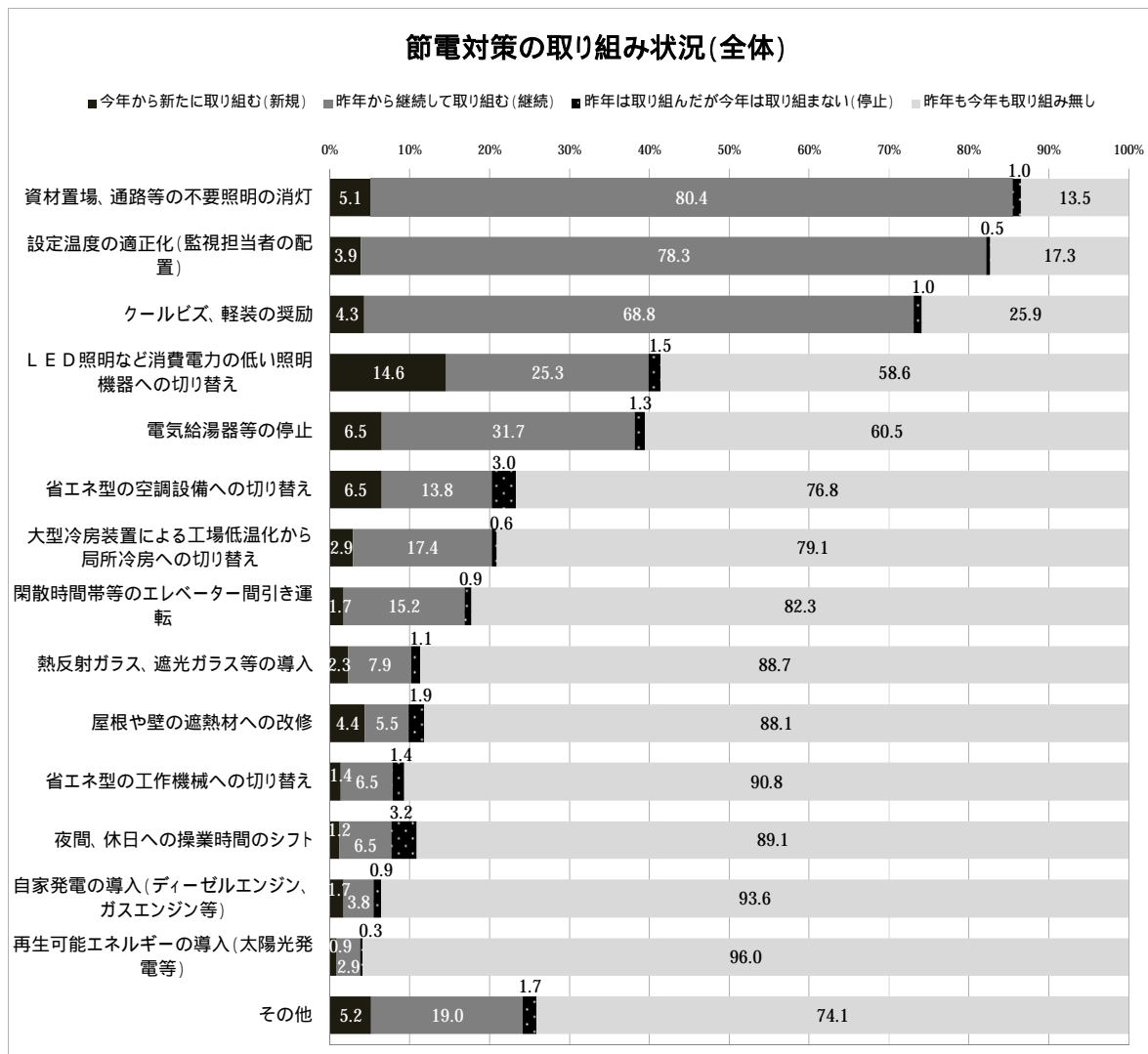
- 平成24年7～9月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」10.6%、「不変」75.9%、「減少」13.5%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は2.9と、先行きはやや悪化する見通し。



2. 節電に関する調査

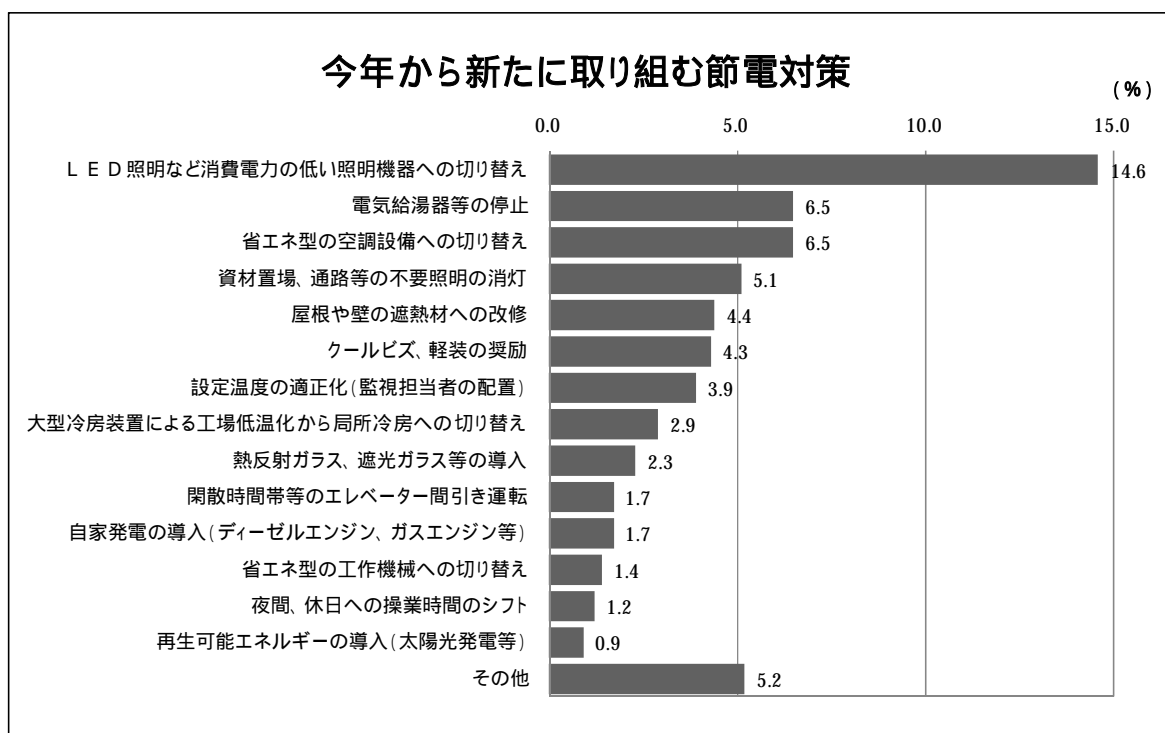
(1) 節電対策の取り組み状況(全体)

- ・節電対策について、取り組み割合(「今年から新たに取り組む(新規)」と「昨年
から継続して取り組む(継続)」の合計)が高かった対策は、「資材置場、通路等
の不要照明の消灯」(新規 5.1%、継続 80.4%、合計 85.5%)、「設定温度の適性
化(監視担当者の配置)」(新規 3.9%、継続 78.3%、合計 82.2%)、「クールビズ、
軽装の奨励」(新規 4.3%、継続 68.8%、合計 73.1%)であった。
- ・一方、「昨年は取り組んだが今年に取り組まない(停止)」で最も高かったのは、
「夜間、休日への操業時間のシフト」(3.2%)であった。
- ・また、「昨年も今年も取り組み無し」では、「再生可能エネルギーの導入(太陽光
発電等)」(96.0%)と「自家発電の導入(ディーゼルエンジン、ガスエンジン等)」
(93.6%)がともに9割を超えた。



(2) 今年から新たに取り組む節電対策

- ・今年から新たに取り組む節電対策は、「LED照明など消費電力の低い照明機器への切り替え」が14.6%と最も高かった。次いで、「電気給湯器等の停止」と「省エネ型の空調設備への切り替え」がともに6.5%となっている。
- ・業種別では、サービス業で「LED照明など消費電力の低い照明機器への切り替え」が23.8%と、他業種よりも高い結果となった。また、小売業で「省エネ型の空調設備への切り替え」が12.3%と、他業種よりも高い結果となった。



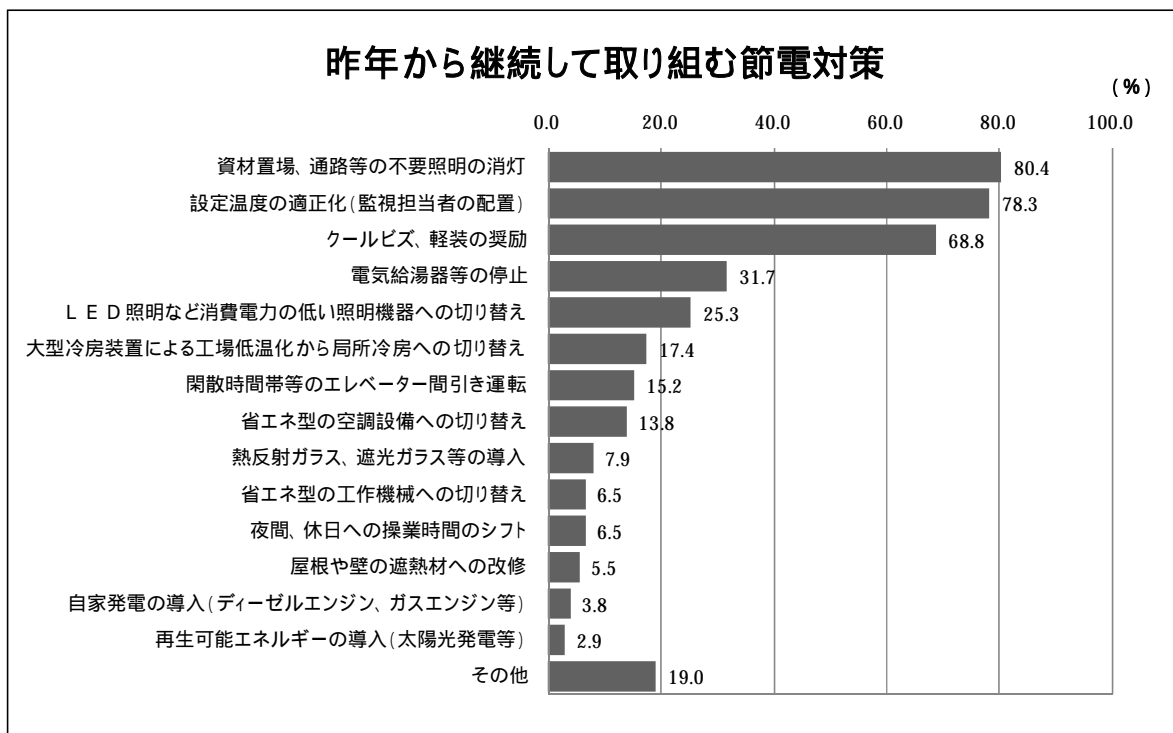
今年から新たに取り組む節電対策(業種別 上位10項目)

(%)

項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業
1 LED照明など消費電力の低い照明機器への切り替え	13.1	10.0	14.3	23.8	13.7
2 電気給湯器等の停止	4.5	2.3	6.5	12.0	8.9
3 省エネ型の空調設備への切り替え	6.2	7.1	12.3	3.6	4.2
4 資材置場、通路等の不要照明の消灯	3.6	0.0	6.5	7.7	9.2
5 屋根や壁の遮熱材への改修	5.4	3.5	3.8	2.0	5.4
6 クールビズ、軽装の奨励	3.7	2.9	4.8	8.8	2.9
7 設定温度の適正化(監視担当者の配置)	2.7	1.4	7.2	7.2	2.5
8 大型冷房装置による工場低温化から局所冷房への切り替え	4.1	0.0	8.7	0.0	0.0
9 熱反射ガラス、遮光ガラス等の導入	2.4	1.8	1.9	0.0	4.3
10 閑散時間帯等のエレベーター間引き運転	1.3	0.0	2.9	5.1	0.0

(3) 昨年から継続して取り組む節電対策

- ・昨年から継続して取り組む節電対策は、「資材置場、通路等の不要照明の消灯」が80.4%で最も高く、次いで、「設定温度の適正化(監視担当者の配置)」が78.3%、「クールビズ、軽装の奨励」が68.8%となっている。
- ・業種別では、5業種全てで「資材置場、通路等の不要照明の消灯」「設定温度の適正化(監視担当者の配置)」、「クールビズ、軽装の奨励」の3つが上位を占め、半数以上の事業所が継続して取り組んでいる。また、小売業で「LED照明など消費電力の低い照明機器への切り替え」への取り組み割合が41.3%と、他業種に比べて高い結果となっている。



昨年から継続して取り組む節電対策(業種別 上位10項目)

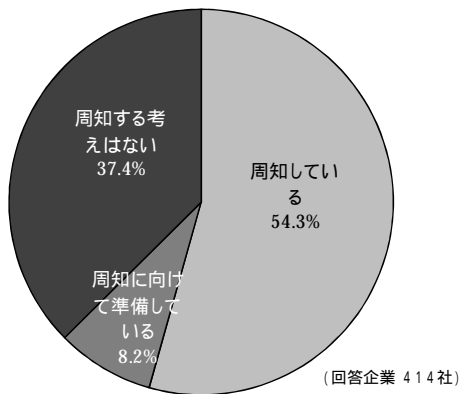
(%)

項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業
1 資材置場、通路等の不要照明の消灯	79.1	83.3	79.0	84.6	77.6
2 設定温度の適正化(監視担当者の配置)	76.0	82.6	78.3	81.2	76.5
3 クールビズ、軽装の奨励	64.7	76.8	77.8	66.7	62.3
4 電気給湯器等の停止	31.8	38.6	37.0	28.0	25.0
5 LED照明など消費電力の低い照明機器への切り替え	19.0	21.7	41.3	33.3	19.2
6 大型冷房装置による工場低温化から局所冷房への切り替え	24.4	12.5	15.2	16.7	7.7
7 閑散時間帯等のエレベーター間引き運転	6.3	32.4	17.6	17.9	12.2
8 省エネ型の空調設備への切り替え	13.1	10.7	21.1	18.2	8.3
9 熱反射ガラス、遮光ガラス等の導入	7.9	10.5	7.7	6.1	7.1
10 省エネ型の工作機械への切り替え	4.2	4.7	9.3	10.8	7.7

(4) 節電の取り組みのPR状況

- ・節電の取り組みのPR状況は、「周知している」との回答割合は54.3%、「周知に向けて準備している」は8.2%であった。一方、「周知する考えはない」との回答割合は37.4%であった。
- ・業種別では、5業種全てで「周知している」と「周知に向けて準備している」とを合わせた回答割合が5割を超えている。

節電の取り組みのPR状況 (%)



節電の取り組みのPR状況 (業種別 %)

業種	PR状況 (%)		
	周知している	周知に向けて準備している	周知する考えはない
製造業(144社)	50.0	5.6	44.4
卸売業(66社)	62.1	7.6	30.3
小売業(64社)	57.8	9.4	32.8
サービス業(67社)	47.8	13.4	38.8
建設業(73社)	58.9	8.2	32.9

- ・「周知している」または「周知に向けて準備している」取り組みの具体例として挙げられたものは、以下のとおり。

- ・朝礼での周知
- ・ポスター、ステッカーなどの掲示による周知
- ・社内報などでの周知
- ・使用電力量、使用電気料金の社内での開示
- ・節電リーフレットの社内配付
- ・自社のホームページへの掲載